

日本の精神保健医療福祉の改善を目指して ～精神科関連で働く労働組合の役割～

運営委員： 佐々木 和敏（島根 西川病院労組）
小澤 勉（東京 慈雲堂病院労組）
澤口 勇（神奈川 藤沢病院労組）
助言者： 氏家 憲章（元医労連精神部会長）

日本の精神科病院では、1998年から2023年を比較してみると在院患者数が約8万人減少（2023年25.6万人）し病床維持が困難となり、病床が4万床以上減少（2023年30.9万床）しています。また、65歳以上の入院患者数は3割程度から6割を超え入院患者の高齢化が進んでいます。その様な中、精神科病院も昨年12月地域医療構想への参入に向けた検討会が始まり、病棟数や病床数・更には病院数も減少し地域生活中心の精神保健医療福祉が前進する大きな転換点にあると考えます。

しかし、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム（以下にも包括）では、地域任せにして補助金を配る仕組みであるため、精神障がいを持つ人が地域で安心して生活するリソースの充実が進まずそれらを繋げ支えるネットワークも整っていないのが現状です。また、そのリソースで一番重要な人材についての取り組みはにも包括では考えられていない為、精神科病院が縮小し当事者が地域で生活するにあたり、病院職員も地域へ移行することが当事者にとっても適切な医療やケアの維持に繋がり病院職員も雇用が継続されるため必要と考えます。

海外では、1960年台頃より精神科病院への隔離収容型から地域移行が進み、そして地域定着し、そこにはインクルーシブや人権が根付く成熟した社会への道筋があります。この様な道筋へ遅れた日本ですが、当事者本位のこれから日本に合った道筋へ前進するため、私たち労働者自身が医療と福祉の垣根を超えた働き方を訴え変えていくことは喫緊の課題となります。

この度の医療研は、精神疾患を持つ方々の人権や当事者主体、これからの精神保健医療福祉を真剣に考える分科会にしたいと思っておりますので、多くの方々のご参加をお待ちしています。

精神科病院と患者数の現状と年齢別患者数 630 調査より

	在院 患者数	許可 病床数	届出 病棟数	届出 病院数	届出 病床数	病床 利用率	20歳未満	20歳以上 40歳未満	40歳以上 65歳未満	65歳以上
1998年(H10)	335,847	352,445	4,524	1,666	352,445	95%	2,444	43,455	186,186	103,762
2008年(H20)	313,271	345,696	6,420	1,633	345,696	91%	1,989	28,618	135,875	146,789
2019年(R1)	272,096	315,068	6,060	1,577	308,236	88%	2,488	17,539	87,832	164,233
2023年(R5)	256,309	309,478	5,912	1,556	300,402	85%	2,933	14,488	77,132	161,752

募集レポートについて

第4分科会は、精神科病院で働くスタッフのみならず、地域で精神疾患を持つ人と携わるスタッフなどから幅広くレポートを募集いたします。私たちが働いている職場などからさまざまな現状や問題を持ち寄り、一緒に考え共有しましょう。